**誓　　　　約　　　　書**

　　年　　月　　日

大分市長　足立　信也　殿

住　所

氏　名

**大分市移住支援事業に係る移住支援金**の交付申請に当たり、私は、次に掲げる事項について誓約します。

また私を含む世帯構成員全員に関し、下記のうち必要事項について大分市が関係機関へ照会することに同意します。

⑴ 本人が、本市に転入の届出をする直前に連続して１年以上県外に在住していること。

⑵　本市へ転入をする理由が転勤・出向等職務上のもの、その他市長が適当でないと認めるものでないこと。

⑶　定住（申請後少なくとも５年以上市内に居住することをいう。）をする意思があること。

⑷　私を含む世帯構成員が、日本人又は外国人（入国管理及び難民法に規定する永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等若しくは定住者のいずれかの在留資格を有する者又は日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に定める特別永住者である者に限る。）であること。

⑸　私を含む世帯構成員が、本市及び移住前の住所地の市区町村において市区町村税を滞納していないこと。

⑹　私を含む世帯構成員が、支援金以外の移住に係る補助等を受けていないこと。

⑺　私を含む世帯構成員が、過去に支援金の交付を受けていないこと。

⑻　私を含む世帯構成員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

⑼　本人が、申請時において移住日から起算して１年以内であり、大分市移住支援事業に係る移住支援金交付要綱（令和２年４月２７日施行）第４条各号のいずれかに掲げる要件を満たすこと。

⑽　世帯で申請する場合にあっては、申請をする者を含む2人以上の世帯員が移住前及び申請時において、住民票上同一の世帯に属しており、かつ、当該世帯員が、申請時において移住日から起算して1年を経過していないこと。

⑾　入居後に市が実施するアンケート等、補助事業者に対するフォローアップに対して協力すること。

⑿　以下の場合には、移住支援事業補助金の全額又は半額を返還すること。

①虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額

②申請日から３年未満に大分市以外の市区町村に転出した場合：全額

③申請日から１年以内に県要領第５⑵①又は②に規定する要件を満たさなくなった場合：全額

④起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合：全額

➄申請日から３年以上５年以内に大分市以外の市区町村に転出した場合：半額